

先端的産業立地下の地域経済・ 地方財政の視点

—東海圏・岐阜県の立地動向を中心に—

柿 本 国 弘

はじめに

1980年代半ばの現代日本の経済・社会構造が来世紀に向けて大きく変化していることは、今日各方面からさまざまに指摘されているところである。文字どおり「構造転換」とか「大断層」とかの表現がふさわしい時期とってよからう。本稿でとりあげようとする先端的産業の最近の立地動向も、経済・産業構造の変化を示す一つの姿である。なお、あらかじめ、ここで「先端的産業」と表現したのは、いわゆる電子工業を中心とした狭義の先端技術産業（一般に通産省などで用いられている通信・同関連機器、電子応用装置、電気計測器、電子機器部品、医療用機器、光学機械・レンズ、医薬品の7業種）だけでなく、それをも含めた中心産業部門（リーディング・セクター）の広い意味で用いることにしたい。と言うのは、全国的にもそうであるが、とくに東海圏・岐阜県の場合IC（集積回路）などの電子部品工業は立地が比較的少ないのに対し、自動車部品や一般の電気機器部門が大きな立地比重を占めているのが現状であり、それをぬきにして主要な工業の地域的動向を語るができないからである。これらは一般に加工組立産業部門として分類されているものに他ならず、従ってテーマに言う「先端的産業」とは広く加工組立部門のことであるが、いずれエレクトロニクスをはじめとするバイオ、新素材産業などが今後指導産業的役割を果たす可能性が十分にありうるので、ややあいまいであるが「先端的産業」という表現にした。

さて、以上の先端的産業（加工組立産業）は1970年代から、従前の臨海部型立地ではなく、

内陸部立地の傾向をとって工業立地をリードするようになってきたと言ってよいが、1980年代に入ってから電子産業を中心にいっそうその傾向が強まってきたものである。そこで、中心工業部門のこの新たな立地動向を、政府筋のある文献は「成熟段階の分散立地^①」というような表現で把握することによってそれに対する期待の大きさを示しているわけである。

たしかに資源大量消費、公害多発型、過密型のかつての臨海部（石油コンビナート）立地と異なって、技術・知識集約型で内陸部立地を志向する組立工業が、国土の特質によりふさわしいとは言いうるのであろう。しかし、そこにはまた他面で、経済・産業全体に与える波及効果の少なさや業種そのものの短命性（「軽薄短小」）、立地件数の限定性、地域への所得や地方財政への貢献の少なさなどの固有の不安さも多く指摘されている。本稿では、先端的産業立地が内包するこれらの（相反する）側面をどう見るべきかの問題の検討を課題とするが、そのために、従来の地域経済、地域開発、地方財政の特徴点と、そこからどのような理論化が試みられてきたかを合わせて概略することにした。そのさい東海圏・岐阜県の最近の若干の動向をもって例証することにした。

I 先端的産業立地をめぐる 最近の状況

まずあらかじめ、最近の新たな工業立地動向を左右すると思えるいくつかの経済要因を、ごく簡単にとりあげておくことにしたい。

(1) 「新集中時代」の到来

1970年代に定着しかけたかに見えていた地方定住傾向は、周知のように80年代に入って首都圏への一方的集中という新たな傾向にとって代わられるところとなった。すなわち首都圏(東京都、神奈川、千葉、埼玉)への純流入人口(転入人口から転出人口をさし引いた数)は、昭和50年代の前半には年間5~6万人であったが、56(1981)年には7万5千人、58年には10万9千人、60年には12万3千人としだいに膨張するようになったし、一人当たり県民格差も昭和54年ごろから拡大するようになった。また行政投資額をも含めた地域間格差は、首都圏と地方とのあいだだけでなく、例えば新幹線で東京とのパイプが太くなった福島、宮城県と青森、山形県の格差が大きくなるというように地方間でも大きくなり始めた⁽²⁾。情報化に伴う本社、事務所、コンピュータ本体製造工場などの圧倒的といえるような集中が、さらにロンドン、ニューヨークに次ぐ東京の世界金融都市化が首都圏新集中を決定的なものにしつつある。今年度(1987年度)に最終策定予定の四全総もそれを追認する気配にあり、国土政策そのものが首都圏集中をあおる状況にある。

(2) 在来型重化学の二極分解と加工組立業の拡大

先にも指摘したように、オイルショック以降の低(中)成長下の日本産業の顕著な特徴は、素材供給産業の構造不況化(現実資本の過剰蓄積化)と自動車、電気機器などの加工組立部門の大きな発展であった。ある資料によると、基礎素材産業部門では第一次オイルショック時の1973年に対し1984年度製造出荷額比で鉄鋼業は1.9倍、非鉄金属は1.7倍に対し、加工組立部門では電気機器の3.6倍を筆頭に輸送用機械(自動車など)2.8倍、精密機械の2.7倍、一般機械の2.5倍の高さであった(ただし同じ素材供給部門でも石油・石炭製造は4.6倍、化学工業は2.7倍の高さであった)⁽³⁾。もってこうした先端的、指導的工業部門の省資源、省力化、技術革新化のすさまじさが推量されるところであるが、こうした金属加工組立部門は1970年代から

現在にかけて広く全国各地の内陸部へ分散的に立地されたのである。

(3) 国際化、多国籍企業化による国内産業の「空洞化」

上述の加工部門の発展は、日本独自の諸要因、すなわち世界最高水準といえるような量産技術、二重構造に支えられた相対的な低労働コスト(賃金、労働条件など)、官民一体的産業政策や財政金融構造、外部不経済(環境行政の後退、地域格差の拡大)などに支えられた強力な競争力によって実現されたものである。その結果巨額な貿易収支(1985年度560億ドル、86年度927億ドル)と米欧などへ先端工業部門の「失業輸出」がもたらされることになったために、その埋め合せとして関連大企業の海外進出が避けられなくなった。日本ではこれまで多国籍企業化の比重は小さかったが、自動車、電気機器などを中心に直接投資の割合が今後大きくなることは不可避であり、そのぶん国内産業の「空洞化」(雇用・経済力の低下)が重大化する。この国際化、多国籍企業化の動向は、自動車生産に特化している愛知県を擁する東海圏に大きなかわりをもっている。

(4) 円高不況、産業構造調整の中小企業、地場産業、農業などへの影響

1985年秋のG5(5ヵ国蔵相会議)によるドル高修正、円高は先述の貿易収支の大幅拡大と重なって輸出依存型の中小地場産業や比較劣位の産業(石炭、農業、地場産業など)に激しい影響を与えている。例えば岐阜県の代表的な地場産業であるタイルは昨年度に輸出が数量、金額とも前年比3~4割の減少、陶磁器は約2割減、また総生産の約6割を輸出に依存する刃物も輸出数量、金額とも急激、大幅な円相場の切り上げのために大幅な減少を余儀なくされた⁽⁴⁾。全国的に散在する造船、鉄鋼など企業城下町の地域経済に対する円高や構造調整(86年4月の前川レポート)の影響も重大である。

(5) 高齢化、サービス化

地域と地域経済に対する高齢化、サービス経済化の影響もこれからいよいよ大きくなっていくとしている。過疎地域の産業おこしのさい

の観光事業やリゾートゾーン(保養地)の形成、高齢化に対する地方自治体のとりくみなどなど。

(6) 地域・産業おこし運動

前述の新集中時代、新たな地域間格差に対処するために全国各地で具体化されている定住化運動こそ、今後の地域経済や地方行財政を左右する重要な要因であろう。1970年代までのような大資本依存型あるいは中央依存型の「外発的開発」でない、地域みずからの力を集約した「内発的開発」が地方の各地でとりくまれつつあるのが80年代の特徴となっている。本稿のテーマで

ある先端的産業立地も、その視点からどう位置づけられるかが問われるのである。

II 先端的産業の東海圏・岐阜県への立地動向と問題点

(1) 全国的な工場立地動向

まず表1によって昭和59年、60年における業種別の全国的立地動向を見ておこう。同表によると昭和60年の工場立地件数は、電気機械518件(全体の20.4%)、一般機械332件(11.0%)、金属製品259件(10.2%)、輸送用機械129件(5.1%)、精密機械60件(2.4%)となっており、これらの加工組立5業種で全立地件数の51%を占めている。この加工組立5業種の全工場立地件数に占める比率は、昭和50年には35%であったから、前述のようにこの10年間の伸長が著るしく、産業構造の「軽薄短小」への変化のありさまがよく示されている⁽⁵⁾。

次にもっとも立地件数の多い電気機械のうちの電子機器部品、電子計算機などを中心とする先端技術業種(文字どりの先端産業)の地域

表1 業種別工場立地動向

	59年		60年			
	件数	面積 (千㎡)	件数	対前年 増減 (%)	面積 (千㎡)	対前年 増減 (%)
食糧品	293	2,426	300	2	2,694	11
繊維・衣服	151	821	164	9	815	△1
木材・家具	92	683	132	43	911	33
紙パルプ・紙加工品	69	619	50	△28	550	△11
出版・印刷・同関連	36	208	28	△22	187	△10
化学	112	1,874	126	13	2,397	28
石油製品・石炭製品	21	145	22	5	194	34
プラスチック製品	97	947	137	41	1,515	60
ゴム・皮革	33	414	33	0	490	18
窯業・土石	101	1,386	121	20	1,960	41
鉄鋼	38	558	51	34	671	20
非鉄金属	38	800	41	8	423	△47
金属製品	225	1,706	259	15	1,888	11
一般機械	304	3,016	332	9	3,601	19
電気機械	534	7,407	518	△3	7,495	1
輸送用機械	116	1,925	129	11	1,751	△9
精密機械	55	793	60	9	681	△14
武器	0	0	0	0	0	0
その他製造業	34	557	26	△24	309	△45
電気業	8	3,239	5	△38	1,335	△59
ガス業	7	154	3	△57	52	△66
熱供給業	0	0	0	0	0	0
企業種計	2,364	29,677	2,537	7	29,919	1

「産業立地」(日本立地センター)昭和61年7月号, 37ページより

表2 技術先端型業種の立地動向(地域別)

	60年			
	件数	対全業種比 (%)	面積 (千㎡)	対全業種比 (%)
北海道	2	2	97	7
北東北	46	26	492	20
南東北	94	26	1,887	49
関東内陸	89	21	2,142	36
関東臨海	30	15	337	19
東海	28	11	425	10
北陸	27	17	736	39
近畿内陸	6	9	121	14
近畿臨海	9	6	108	11
山陰	4	11	25	8
山陽	19	10	463	21
四国	14	15	328	27
北九州	26	16	184	10
南九州	16	11	91	10
全国	410	16	7,439	25

同左, 41ページより

的立地件数を見ると表2のようである(ただし表2は前述7業種に医薬品を加えた8業種)。同表のように昭和60年度の東海地域(東海3県に静岡を含む)の立地件数は28件(全国の6.8%)と低く、また全国的にも半導体関連工場は、60年度は前年度にくらべて落ち込んでいる。

(2) 東海圏の立地動向

次に表3によって東海圏の工場立地の産業別動向を見ておこう。同表によると東海圏(愛知, 三重, 岐阜の3県)の重化学工業部門のうち大きな立地比重を占めているのは一般機械(昭和57年で21.7%), 輸送機械(15.8%), 金属製品9.2%, 電機5.9%などで東海圏が工作機械や自動車部門において強く、電気機械において相対的に弱いこと、また立地面積において化学・石油

が昭和44年にくらべて57年には15.3%から9.0%へ、同様に鉄鋼が5.4%から0.1%へ、非鉄金属が7.1%から1.7%へと低下していることがわかる。このように素材供給部門の立地面積は大きく低下しているのである⁽⁶⁾。

立地地域の変動について言えば、石油ショック以前の昭和47年には、東海3県の新規立地敷地面積の36.4%が臨海部であったが、53年には29.7%に、さらに56年には24.0%に低下している。そしてこれにとって代わったのが豊橋、豊川などの東三河地域、さらに岐阜、三重県の平野部地域であった。代表的なものを例示すると、先端技術型の電機関連(VTR, 電子・音響機器など)では、ソニー(美濃加茂, 瑞浪), スタンレー電気(岡崎), 松下電子部品(岐阜県大野町), ケミコン電子(瑞浪), 富士ゼロックス(鈴鹿), 住

表3 東海地域工場立地の産業別動向

	件 数						面 積					
	44年	47年	50年	53年	56年	57年	44年	47年	50年	53年	56年	57年
食 糧 品	4.1	8.4	8.2	7.8	6.6	4.6	3.6	3.4	2.8	16.1	8.9	2.5
織 維 ・ 衣 料	10.5	7.7	5.1	1.7	3.0	3.3	7.9	5.0	0.6	0.4	1.2	1.4
木 材 ・ 家 具	10.6	20.8	11.2	7.8	4.8	5.9	6.6	15.2	3.0	5.2	2.5	2.2
パ ル プ ・ 紙 ・ 出 版 刷 印	3.1	4.0	5.1	1.7	4.2	5.9	1.4	2.4	1.2	11.5	0.8	2.9
ゴ ム ・ 皮 革	0.9	0.4	1.0	1.7	2.4	1.3	0.3	0.3	0.7	1.7	3.9	0.5
窯 業 ・ 土 石	9.7	11.3	22.4	15.5	6.0	7.9	8.4	13.0	13.2	15.1	6.3	7.5
そ の 他 工 業	10.3	6.4	6.1	6.9	6.1	6.6	2.7	2.5	1.7	2.8	2.2	2.8
軽 工 業 計	49.2	59.0	59.1	43.1	33.1	35.5	30.9	42.8	23.2	53.0	25.8	19.8
化 学 ・ 石 油	2.2	4.0	9.2	6.0	6.6	7.9	15.3	8.4	7.9	7.1	10.1	9.0
鉄 鋼	5.3	1.5	6.1	5.2	1.8	0.7	5.4	1.1	19.2	2.4	2.7	0.1
非 鉄 金 属	1.6	2.0	—	2.6	2.4	1.3	7.1	4.8	—	1.9	2.2	1.7
金 属 製 品	11.3	8.2	5.1	12.9	12.1	9.2	8.5	4.7	0.6	11.1	6.6	4.4
一 般 機 械	11.8	7.3	8.2	13.8	16.3	21.7	5.3	4.4	23.0	8.8	23.9	13.4
電 気 機 械	6.5	5.7	3.1	2.6	16.3	5.9	8.0	8.2	1.5	0.4	10.2	14.4
輸 送 機 械	11.3	10.8	6.1	11.2	10.3	15.8	19.4	25.3	23.0	13.6	13.3	13.0
精 密 機 械	0.8	1.5	3.1	1.7	1.2	1.3	0.1	0.3	1.6	1.3	0.2	0.5
重 化 学 工 業 計	50.8	41.0	40.9	56.0	66.9	63.8	69.1	57.2	76.8	46.6	74.2	56.5
電 気 ・ ガ ス	—	—	—	0.7	—	0.7	—	—	—	0.4	—	23.7
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(実 数)	(1,059)	(281)	(98)	(116)	(116)	(152)	(13,662)	(4,682)	(1,389)	(970)	(2,064)	(1,996)

(備考) 1. 通産省「立地動向調査」による。
 2. ()内は実数, 単位は件数および1,000㎡。
 経済企画庁編「地域経済構造の新展開」92ページより

友電工(三重県久居町), 富士通超 LSI(三重県多度町)などの東西の本社所在大企業の新工場の新出がある。また一般機械工業では大隈, ワシノ両社が愛知県大口町へ, 山崎鉄工所が美濃加茂市へ進出するなどのいわゆる「成熟分散」といわれる立地動向が見られる。

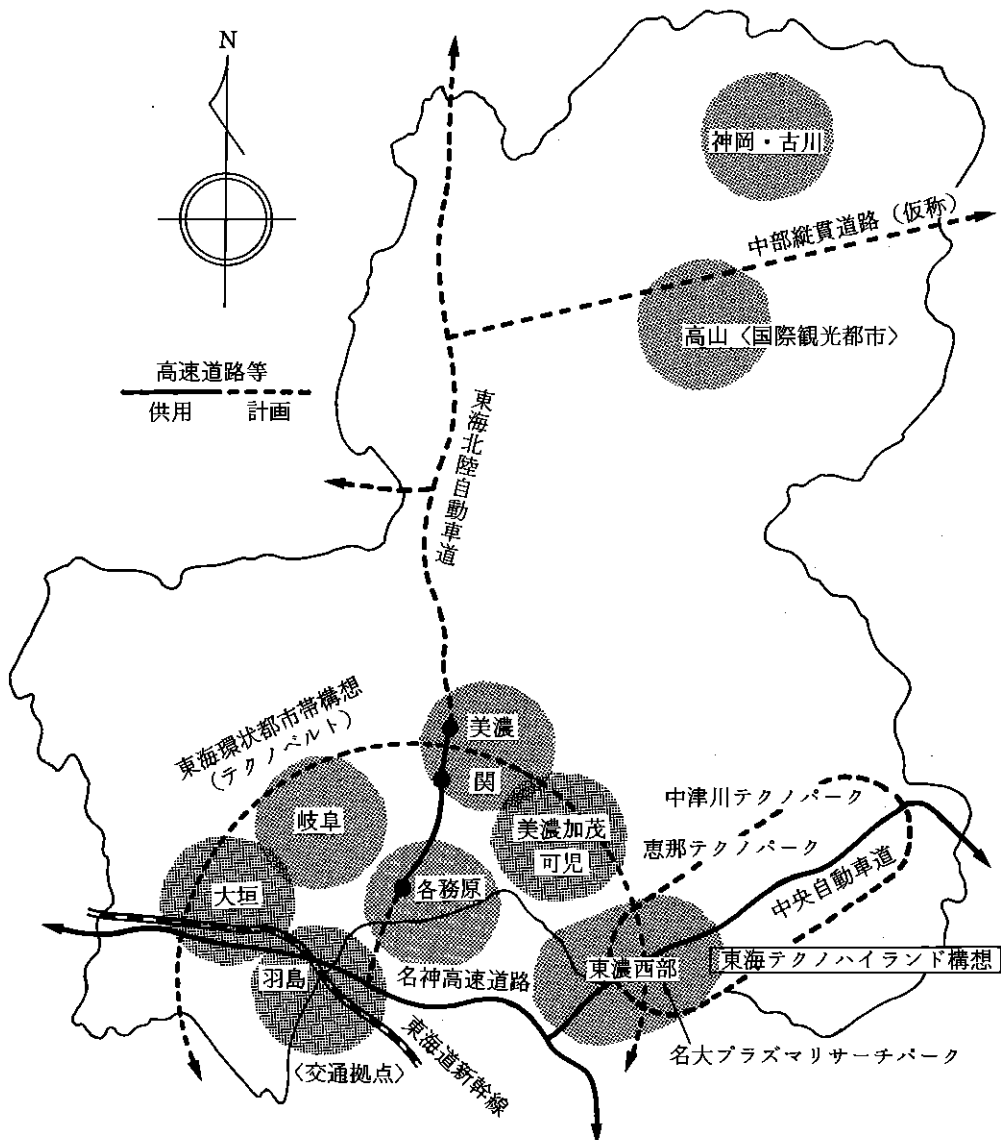
しかしこの内陸部新立地動向のなかで, 東海県の場合, IC などの最先端の電子関連工業が関東, 東北, 九州などに比べてずっと少ないこ

とは表 2 でも推測されるところである。

(3) 岐阜県の立地動向

図 1 は岐阜県における「新産業地図」である⁷⁾。南北に大きな開きがあり, 電子・機械系のハイテク産業の立地がほとんど平野部に集中していること, この格差傾向が今後いよいよ大きくなることも予測されるが, いずれにせよ県下の今後の最先端の産業立地と主要公共事業(東北北陸自動車道, 東海環状道路など)が図 1 に

図 1 岐阜県先端的産業立地予定図



県新産業地区

〔カッコ内は関連主要企業。㊦は研究部門あり〕

- 神岡・古川**
 - 1. 金属・新素材産業
 - 〔神岡鉱業〕
 - 〔神岡セラミックス〕
 - 2. バイオ産業
 - 〔アルプス薬品工業〕
- 高山**
 - 1. 木工・インテリア産業
 - 〔飛騨産業〕
 - 〔柏木工〕
 - 〔日運木工〕
 - 2. エレクトロニクス産業
 - 〔日立製作所〕
 - 〔萩原エレクトロニクス〕
 - 3. メカトロニクス産業
 - 〔和井田製作所〕
 - 4. 情報産業
 - 〔テレトピア計画〕
 - ※コンピューター空港整備計画
- 美濃・関**
 - 1. 精密光工学産業
 - 〔東洋コンタクトレンズ〕
 - 2. 金属・新素材産業
 - 〔貝印カミソリ工業〕
 - 〔日本トムソン〕
 - 〔ブリジストン〕
 - 〔中央化学工業㊦〕
 ※インフラ（産業基盤）整備
- 美濃加茂・可児**
 - 1. エレクトロニクス産業
 - 〔ソニー美濃加茂〕
 - 〔日立製作所〕
 - 〔富士通V-L S I〕
 - 〔富士電機冷機製造〕
 - 〔三菱電機〕
 - 2. メカトロニクス産業
 - 〔ヤマザキマザック〕
 - 〔大隈鉄工所〕
 - 〔カバヤ工業〕
 - 〔東洋工機〕
 - 3. バイオ産業
 - 〔応用生化学研究所〕
- 東濃西部**
 - 1. ファインセラミックス産業
 - 〔東京窯業〕
 - 〔高砂工業〕
 ※東濃西部研究学園都市構想
 - 〔名大プラズマ研究所〕
 - 〔名工大窯業技術研究所〕

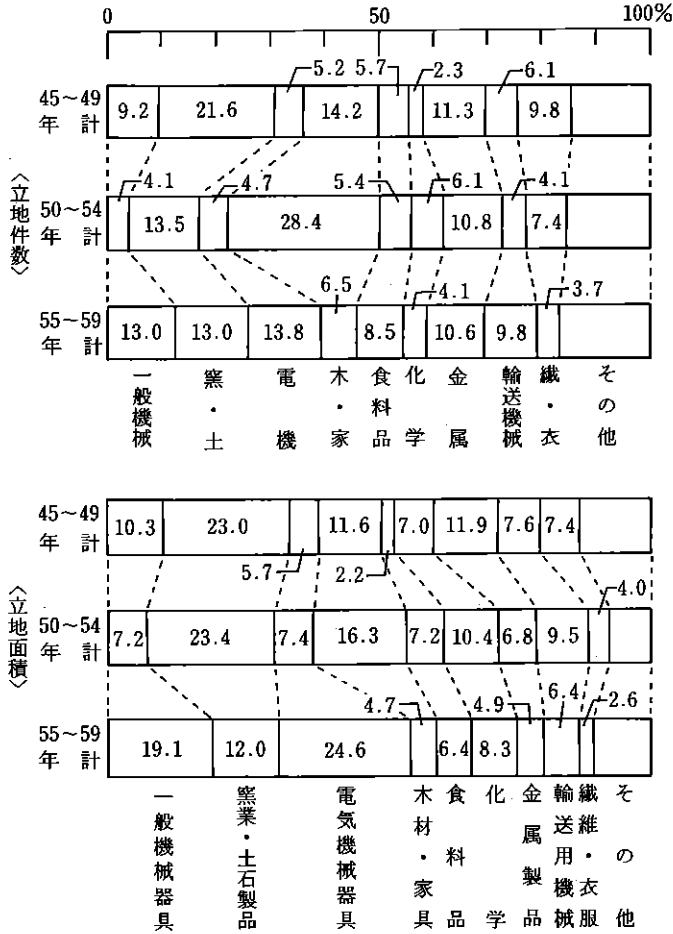
- 東海テクノハイランド構想**
 - 1. 先端技術産業
 - 〔ソニー瑞浪〕
 - 〔リコーエレメックス㊦〕
 - 〔中津川テン〕
 - 〔明知碍子㊦〕
 - 〔武並セラミックス〕
 - 〔明智セラミックス〕
 - 〔中央板紙㊦〕
 - 〔本州製紙㊦〕
 - 2. 研究開発型知識産業
 - 3. 試験研究機関
 - 〔名大プラズマ研究所〕
- 各務原**
 - 1. 宇宙産業
 - 〔川崎重工業〕
 - 2. エレクトロニクス産業
 - 〔東芝〕
- 岐阜**
 - 1. ファッション産業
 - 〔イギン〕
 - 〔水甚〕
 - 〔シンガポールなど〕
 - 2. バイオ産業
 - 〔エーザイ〕
 - 〔明治製菓〕
 - 3. 試験研究機関
 - 〔岐阜大〕
 - 〔岐阜薬科大〕
 - 4. 情報・サービス産業
 - 〔ニューメディアコミュニティー計画〕
- 大垣**
 - 1. エレクトロニクス産業
 - 〔イビデン㊦〕
 - 〔太平洋工業㊦〕
 - 〔三洋電機㊦〕
 - 〔松下電子部品〕
 - 2. 新素材産業
 - 〔帝人〕
 - 〔東レ〕
 - 〔三菱金属〕
 - 3. 情報・サービス産業
 - 〔セイノー情報サービス〕
 - 〔大垣共立銀行〕
 - 4. 物流産業
 - 〔西濃運輸〕
 - 5. バイオ産業
 - 〔天野製菓〕
 - 〔味の素冷凍食品〕
- 羽島**
 - ※交通拠点
 - 〔東海道新幹線〕
 - 〔名神高速道路〕
 - 〔ヘリコプター〕

『岐阜日々新聞』1987年1月3日より

示された諸項目をめぐって展開されていくことはまちがちなかろう。
次に図2と表4によって、県下の工場立地の業種別動向と地域別動向を見ておこう。業種別では図2のように昭和50年代において電機系と輸送機械の伸びがきわ立って大きいこと、また地域別には可茂、東濃西部、中津川・恵那地

域の名古屋40~50 Km圏への立地動向がもっとも大きくなっている。この立地のなかには、いくつかの先端型の電子工業系や機械系が主に中濃地域に、また内陸部工業団地が中津川、恵那、関、白鳥、可児地域などに造成されている。
(4) 先端的産業立地の問題点
以上全国から岐阜県にわたる先端的産業すな

図2 工場立地の業種別動向



資料：通商産業省「工場立地動向調査」
「岐阜県の商工業'85」17ページより

表4 岐阜県工場立地の地域別動向

(単位：千㎡，%)

区分	立地面積							構成比		
	45~49年平均	50~54年平均	55年	56年	57年	58年	59年	45~49年	50~54年	55~59年
計	1,285 (2.6)	203	403 (1.3)	635 (2.5)	568 (2.7)	298 (1.3)	570	100.0	100.0	100.0
岐阜	201	24	57	71	31	7	92	15.6	11.8	10.4
大垣	247	31	15	45	55	23	75	19.2	15.3	8.6
中津川	17	3	52	59	10	29	—	1.3	1.5	6.1
濃	129	23	37	50	26	18	115	10.0	11.3	9.9
東	40	12	11	—	—	—	10	3.1	5.9	0.9
可	335	26	133	373	81	61	29	26.1	12.8	27.4
濃	107	29	1	5	212	122	140	8.3	14.3	19.4
西	104	39	82	25	80	24	89	8.1	19.2	12.1
中津川	25	2	1	4	22	7	—	1.9	1.0	1.4
益	80	14	14	3	51	7	20	6.2	6.9	3.8
飛										

資料：通商産業省「工場立地動向調査」

(注)：1. 地域区分は広域市町村圏による。 2. ()内数値は全国に占める本県の割合。

「岐阜県の商工業'85」17ページより

わち加工組立部門あるいは電子・機械系部門の立地動向をごく簡単に一べつしたが、この動向は高度成長期後期もしくは70年代に入ってから次第に目立ちつつあったものである。そしてこの動向こそが、70年代以後の、とくに80年代に入ってから日本経済の主導部門を形成してきたのであり、いわゆるテクノポリス誘致に代表される「第二次企業誘致運動」を生みだす根拠をなしたものであった。そこで問題は、この第二次企業誘致運動をどう見るべきか、どう評価すべきか、ということである。そのポイントは前にも指摘したように、臨海部重化学工業立地にくらべての優位的側面、すなわち省資源、内陸部、小公害的要素と、それにもかかわらずその内部にはらむ問題点、たとえば雇用力の小ささ、利潤の本社集中性、大都市部近郊立地の限定性、将来的不安定性、労働力・水・土地などの地域資源の独占性など、の相反する二側面をどうとらえるか、というところにある。後者の否定的諸側面こそは、戦後(あるいは戦前も含め)日本の地域経済、地域開発、地方財政を基本的に特徴づけていたいわゆる「外発的開発」、換言すれば「他力依存的」、「大資本依存的」、「中央依存的」地域経済振興、地域開発の方式に共通するものであり、現在問われているものは、そうした「外発的開発」をどのように払拭するか、すなわち「内発的開発」に切り変えるかということである。従って「第二次企業誘致運動」可否のポイントは、先端型産業の立地、誘致をどのように「内発的開発」のなかにくみ込むか、換言すれば他の諸産業(第一次産業、商業、観光業など)と地域づくりの政策の中にどう関連させ内部化するか、ということになる。80年代半ばの今日の「地方の時代」が、「新集中時代」の到来を迎えて、新たな「地方受難の時代」となりつつあるが故に、主体的、自主的に地域づくりにとりくまねばならないのだとする認識⁶⁾はたしかに妥当していると思えるのである。

こうして外発的開発を払拭しての内発的開発を展開していくためには、また本稿のテーマである先端的、大資本的企業立地にそくして言え

ば、その「地域独占的」立地を制限、払拭していくためには、これまでの地域開発、地方財政の特質であった外発的開発の実態とそれを法制化した理論がどのようなものであったかを、簡単ではあっても一べつしておくが必要になるであろう。

III 外発的地域開発とその理論

(1) 臨海部重化学工業立地と地域的不均衡発展論

戦後日本経済の地域構造に規定的影響を与えたものとして、歴史的に見て、また産業業種の点から見て次の二つをあげることができる。一つは臨海部立地型重化学(素材供給)工業であり、いま一つは内陸部立地型加工組立業である。

まず前者から見ておこう。鉄鋼、石油、石油化学、エネルギー産業をくみ合わせた素材供給型、高度成長型のコンビナートが、戦前あるいは戦時中から行われていた埋立事業を利用した大都市周辺部の低地価の臨海部に拠点的に立地されはじめたのは、1960(昭35)年の国民所得倍増計画や翌61年の「太平洋ベルト地帯構想」などを契機としてであった。京葉、富士、名古屋南部、四日市、堺泉北、播磨、徳山、岩国などの太平洋・瀬戸内沿岸にコンビナートが建設され、それともなって関連産業や管理部門がこれら的大都市部へ集積された(資本の「地域的集中」)。

そしてこの太平洋ベルト地帯への集中による過密防止と地域間格差是正のために、上述の拠点地域、拠点開発を全国的におし広げようとしたのが1962年の全国総合開発計画(一全総)であった。北は道央、八戸、仙台湾から南は日向延岡、有明不知火大牟田まで、それに工業特別整備地域としての鹿島、周南など計21ヵ所の地域がそれである(資本の「外延的膨張」)。

しかし、空前ともいわれるこれら太平洋・瀬戸内地域、また全国的に拡散する特定地域の重化学工業(石油コンビナート中心)誘致が、地元の期待するような本当の意味での経済効果を達成しえなかったことはその後の事態が明らかに証明するところであった。すなわち三大都市圏、

瀬戸内地域でコンビナート誘致に成功したところでは用地や水、道路などの基盤整備投資の大きさのわりには利潤の地元還元、税収が少ないこと、また外部不経済(公害、環境破壊)の途方もない拡大、さらに全国各地の誘致失敗個所での巨額公共投資のムダ、あるいは公害多発による失敗など⁽⁹⁾。国民経済(マクロ)レベルでの貢献のあったことは確かだとしても、それも二度のオイルショックで挫折的狀況に追いこまれたことは周知のところである。こうして高度成長を準備しリードしてきた臨海部誘致型の地域経済、地域開発、地方財政発展論が、外部依存、本社(中央)依存、大資本依存型の外発的開発論であり、その限界がすでに高度成長期後期に露呈していたことは否定しえない事実であった。

「植民地的開発」「場所貸し高速回転」などともいわれるこの臨海部重化学工業の地域独占の立地の具体例を、東海地域にあってコンビナートの先駆でもあった四日市石油コンビナートの例をとって、その外発的開発ぶりを確認しておくことは、いまでも石油コンビナートが主要な役割を果たしている日本の場合、決して無駄なことではない。

遠藤宏一氏の検討によれば、四日市コンビナート造成のための用地、用水、海港整備などの基盤整備に1959-75年において1000億円をこえる額が必要とされた。このうち開発投資の負担金は国217億円、県331億円、市176億円、税収(1960-77年)は、国462億円、県220億円、市331億円で全体として国はかなりのプラス(税収の中央集中)となっているが県と四日市はとくにプラスとなっていない。しかも同市の公害関係対策費は1960-77年累計で300億円、県の場合は公害対策関係職員が1963年の9人から77年には152人に増大するというように、少なくとも四日市財政への貢献は虚像にすぎないことが判明した。次に所得効果の点では、コンビナート企業からの所得寄与額(現金給与額、電力使用額、委託生産費)は1977年度で670億円であり、これは北勢地区分配所得の8.0%、三重県分配所得の3.3%にすぎず、コンビナート企業の利潤は圧倒的に本社のある東京に

漏出した、というのである⁽¹⁰⁾。

以上が日本経済をリードした石油コンビナート誘致による外発的開発の実態の一例である。では以上のような太平洋・瀬戸内海ベルト地帯への主導産業や本社、金融など経済力の特定地域集中という実態は、地域経済論、地域開発論にどのような理論課題を提起したであろうか。代表的と思えるものについて一べつしておくことにしよう。

(1)まず、日本工業の特定地域への偏在的集中という事実に注目することが要求されよう。日本経済の歴史的特質である後発性と急速成長性が工業(企業)の地域的偏在性をもたらしたという事実である。これについて川島哲郎氏は、「日本工業の地域的構成にみられる特徴の一つは、その臨海性の強さと資源地指向性の弱さにある」と述べ、また繊維工業に見られるように、第一次素材生産地域、第二次以下の加工地域、さらに最終製品生産地域(大阪、愛知など)といったような横断的分業でなく縦断的分業構造となっていることから、工業全体が四大とくに京浜、阪神に局地的、偏在的に集中していることを欧米との比較から解明された⁽¹¹⁾。

(2)資本の「地域的集中」とともに(この点は川島氏と共通)その「外延的膨張」を合せて強調しつつ、同時に独占の大資本の地域支配こそが法的的であると言われるのが島恭彦氏の「地域的不均等発展」論⁽¹²⁾である。島説の概要については野原敏雄氏が、第一は資本制生産様式のもとで、地域経済は不可避免的に不均等発展、支配・従属の対立と矛盾をもつという認識、第二は後進地の問題であり、それは資本主義とくに現代まではその最高の発展段階の帝国主義のつくりだしたものであって、その開発はそれらとの対決を不可避とするという問題、第三は地域経済を安定させ確立させる主体は地方自治、地域住民の民主主義であることを強調している思想、と三点にまとめたいうえでさらにそのポイント部分を次のように紹介されている。

「このような集中と拡散というような対立物の統一という把握は、弁証法を歴史に適用した史的唯物論のとりわけすぐれた方法である。た

たとえば立地論では、生産の集積は市場範囲を拡げるというような平面的なとらえ方にとどまるが、ここでは、資本の集積集中(価値視点)が、市場範囲を拡大するだけでなく、地方への工場(使用価値視点)の分散をもたらし、その場所の土地や水などの地域資源を収奪して、その地域の産業や住民と対立し、さらにそこで得られた新たな所得(価値視点)が大都市に集中されて、人口や第三次産業をそこに吸収して大都市の環境資源を涸渫させ破壊(使用価値視点)する、というように総体的全面的である。」

こうした見地に立ってこそ、後進地域にとって「したがって、後進地域の発展は、資本による資源独占を排し、あるいは規制して、その地域の自然と社会条件にみあった経済を確立することによって可能となる。後進地域開発を考えるにあたって、地域資源や地域市場と結びつく農業や中小企業を重視することはもちろんであるが、大工業を含めて検討していくことも必要であって……」と野原氏が強調されていることの意義がよく理解されるのである⁽¹³⁾。

以上のような島説に対して地域開発の社会化促進の面をもっと見るべきだ⁽¹⁴⁾とか、そもそも「地域的不平等」とは法則的たりうるのかといった批判⁽¹⁵⁾や、あるいはその前にまず地域的な産業配置の実態こそ重視されるべきだという批判⁽¹⁶⁾もあるが、それはそれとして、島説さらにこれを石油コンビナート批判論として詳細に具体化させた⁽¹⁷⁾宮本氏などによって提起されている地域的支配・従属論こそ、次に見る内陸部工場立地の本質を見るうえでも重要なものであろう。

(II) 内陸部加工組立業立地と地域経済の「発展なき成長」論

低(中)成長下の地域経済に対して、より直接的な影響を与えたのは、高度成長後期から次第に目立ちはじめた加工組立業種(自動車、電気機器など)の内陸部立地であった。この加工組立部門の内陸部立地は1970年代に入ってから低(中)成長への転化、及び「地方の時代」、地方への定住性が唱えられたころ(1977年三全総策定)から加速され、それによって大都市と地

方間の所得格差の縮小、人口の地方定住性が傾向として認められるようになった。1970年代のこの地域間格差の縮小化を、前述の臨海部素材供給産業立地とは異なった意味(一面での共通性をみとめたうえで)での外発的地域経済発展、外発的地域開発論の見地からトータルに解明したのが安藤誠一氏の地方経済の「発展なき成長」論である⁽¹⁸⁾。

安藤氏は1970年代において、地方と大都市では賃金格差が拡大しながらも、所得水準としては差が縮小した、あるいは同じことだが70年代に地方の所得が増大したとして、その要因を次の三点にもとめている。①第三次産業、建設業の拡大、発展 ②公共事業を代表とする財政支出の増大、財政再分配の効果 ③労働集約的な工場の進出。

これらの要因にもとづく地方経済の成長を、安藤氏が「成長なき発展」と表現されるのは次のような理由からである。まず③の財政効果が、その多くが中央依存の再分配(地方交付税、国庫支出金)によるものであるから、中央依存、外発的開発であることは明らかだし、①の建設業や第三次産業(地方公務員、福祉行政など)も②に関連している。③の労働集約的な工場の進出は、機械・金属や繊維・衣服工業などに代表される加工組立業の全国各地への分散的立地のことであるが、日本においては、それに必要な労働力が600万戸に及ぶ農家から提供された、という特徴をもっていた。600万農家は、在宅のまま兼業農家として、あるいは出稼ぎの形で労働力不足を補いえた。そして移民労働力や企業の海外立地によって労働力を吸収した欧米と異なって、日本では地方が周辺的労働力供給源、国内「低開発国」の役割を担った、というのが実態である。このような地方経済の成長は従って、「地域に十分な資本や経営技術、生産技術がなくても労働力と土地を提供でき、幹線道路につながる道路網がそなわっていれば簡単に工場を誘致できる。……技術蓄積の契機を欠いた単純な労務の提供、つまり生地のままの労働力の販売だけ、言葉のもとと意味するところの『工業化』、『産業化』ではない⁽¹⁹⁾」とされるわけで

ある。安藤氏の上のような議論に従って、私自身1970年代の地方経済の「成長」方式が、太平洋ベルト地帯、大都市立地の石油コンビナート型立地とその根本性格を同じくする外発的開発によるものであったとするのは、財政依存、そして進出工場に(従ってまたおもに本社に)「単純な労務を提供」するだけの、つまりその本質において非自立的、非自律的な「成長」方式だったと考えるからにはかならない。

こうして、以上の検討から、高度成長以降1970年代までの地方経済、地域開発とその主要な議論は、大きく見て外発的経済発展論の是非をめぐるものであったとすることができる。1970年代の半ばごろから、そしてまた1980年代の今日、「内発的」開発論が声高に提起されるゆえんがここにある。

IV 内発的地域開発と地域主義

前節で述べた外発的地域経済・地域振興方策が低(中)成長移行の中で一定の後退を余儀なくされ(1977年の三全総はその現われ)、政府サイドからも地方定住や地域産業おこしが提起されるようになったこと、なかでも有力な論調として地域主義が提起されるに至った背景には次のような事情があった。①二度のオイルショック、ドル危機(パックス・アメリカナの動揺)によって、戦後の資源多消費型の高度成長方式、従って大規模、公害多発型の経済路線が動揺したこと、②それにも影響されて税収不足が生じ、国も地方も膨大な財政赤字が生じ、それまでのような財政配分効果が期待しえなくなったこと、③重厚長大型の産業構造から省資源、省力型の産業構造への転換を余儀なくされたため、地方が企業誘致に成功しても多くの雇用効果が期待できなくなったこと、などである。こうして従来の地域開発方式は根本的に見直されることになり、「スモールイズビューティフル」的な哲学にも支えられて地場産業や中小企業、第一次産業が重視され、地域資源の活用にもとづいた「村おこし」や「一村一品運動」も提起されるようになった。そうした小規模方式、地域

立脚主義をラジカルに提起したのが「地域主義」からの主張であった。その代表者の一人である清成忠男氏は、「地域主義は、『地域』を土台にして社会を構築しようという考え方である。地域の側に立って、地域の主体性を尊重し、地域的結合性と地域的独自性を重視しようというのである⁽²⁰⁾」とされ、こうした見地から経済的には、地域経済のオートノミーの強化、地域内の経済循環の拡大、金融面での資金の地域内循環の拡大など、行政面では地方財政制度の改革、地方自治体への大幅権限委譲、土地利用の計画化、社会的活動の面での地域住民の参加、文化面では地域的独自性をもつ生活文化の尊重、などを主張されている⁽²¹⁾。

清成氏のこのような地域主義が、「地方の時代」とは、地方にとって困難が増大する時代にほかならないとするリアルな認識にもとづいていること、また氏の場合は、他の地域主義者がどちらかという単純に地場産業や中小企業一本槍になりがちなのにくらべ、先端的技術産業の導入の意義をも軽視することなく、その限界あるいは地域定着化の面を強調されていることに留意しておく必要がある。しかし、こうした意味での地域主義なら、それはことさら目新しいものでは決してなく、じつはすでに戦後復興期から低成長時代に至るまでのおよそ30年間にわたって、京都嵯峨川革新政府が一貫して追求してきたものにほかならなかった。1960年代後半から一時代を築いた全国的規模での、とくに大都市部でのいわゆる革新自治体も、一様の内容でないにせよ「地域主義」的要素を強くもっていたことは否定できない。もちろん革新自治体が産業政策の面で弱点があったことは後の反省として強調されているところだが、反公害や福祉行政の面で当時の中央行政、独占資本側の行政や地域開発政策と根本的に対立する性格をもっていたことは否定できない⁽²²⁾。地域主義はこの事実に触れることが一切ない。関連して地域主義は、既存の中央集権制を根本的に批判するというよりは、「相対化する」ことを主張するが、がいして現実の独占大資本主導型の地域支配の実態の批判が少ないことに特徴があるとい

えよう。

また論者によっていちがいに言えないが、逆の意味において、「一村一品」的な地域おこしの限界も地域主義の弱点として指摘されている。先に紹介した安藤誠一氏は、内陸部への加工組立業の立地が「発展なき成長」であったことを一面では批判されているが、他面では、それが地方と大都市との間だけでなく、地方内部の成長率格差や人口異動をも緩和したことを重視し、「この曲がりなりの成果を無にする地域政策は、いかなるものであれ有効な政策になりえない⁽²³⁾」と強調している。本稿でとり上げている先端的産業の立地、誘致問題を見る場合もこの視点をふまえておくことが大切だと思われる。これに関連し地域主義的立場(ただし前述のように論者によっていちがいに言えないが)からは、第II節でふれた1980年代の「第二次企業誘致時代」となっている根拠が説明しにくいのではないかと村田喜代治氏は次のように指摘されている。

「地域の特性を活かした地域振興をはかり、ナショナル・ミニマムを実現しようとするのが、地域政策の課題であるから、地域主義は正鵠を得た問題提起である。それにもかかわらず、再び企業誘致時代の到来がいわれるのは何故であろうか。地域主義は地方の地域振興に強い刺激を与えたが、地域の『自立』を強調するあまり、国民経済のサブシステムとしての地域経済が必ずしも明確に位置づけられていない。最近では、地域の経済振興や産業起しを説明する場合、『地域内循環をできるだけ高める』という、経済学における一般的な説明が用いられている。しかし、地域主義の運動が展開された初期には、地域経済を閉鎖的にとらえて、『自立』があたかも『独立』を意味し、あるいはそのような誤解をうけるような発想や主張がみられた⁽²⁴⁾」。

以上のように、内発的地域開発は地域主義の提唱であろうと、国土庁の提唱であろうと、それ自体は肯定されるべきものであり異存はない。ただし、そのために必要な行政権限や財政自主権を地方に委譲しないで、そして各地域、各地方自治体の試行錯誤を含む自主的な行動にまた

ないで、上から一律的に行なわせようという姿勢(四全総策定中間報告に見られる国土庁の、いわゆる「地域間競争の組織化」方式)は肯定することができない。こうした限定づきで、内発的開発論の見地から、主導的・先端的工場立地をも「地域経済化」という姿勢が要求されるのである。

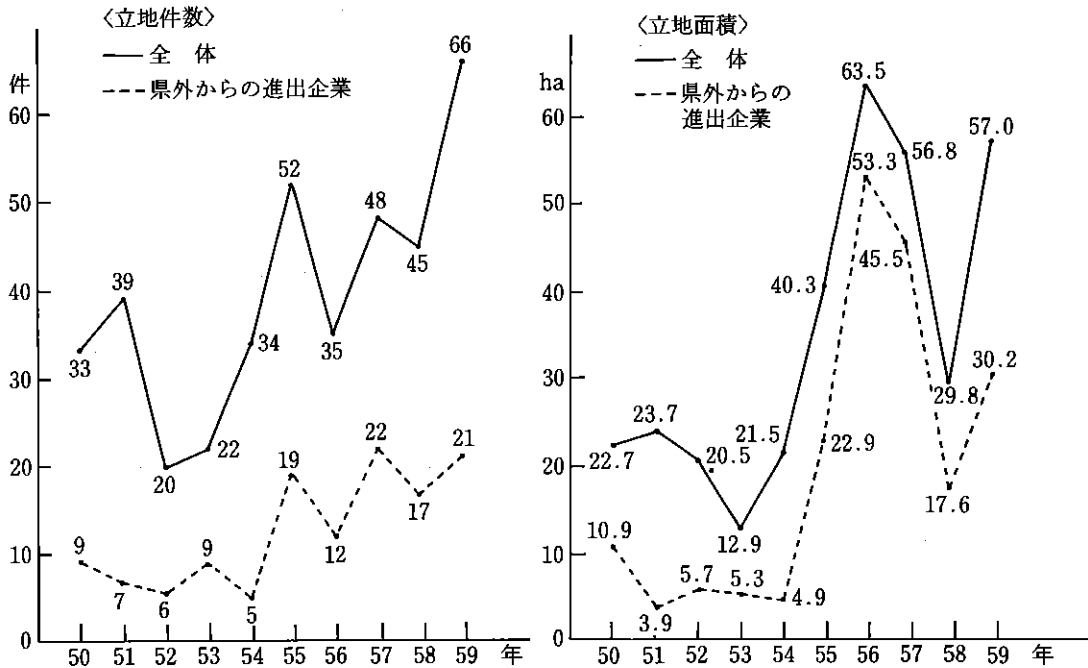
V 岐阜県での若干の例証

背後に広大な山間部をかかえ、東海経済圏の一翼を担ってかなり強い工業力を擁してはいても、製造品出荷比率において依然として軽工業が重化学工業を上回っている岐阜県のような場合(昭和58年度でそれぞれ58%と42%)、先端的産業の立地動向が、たとえ平野部、都市部に偏っているとしても、その評価は単純でないであろう。まして最先端の電子工業が全国的に見ても弱い東海圏の場合、なおさらであろう。しかしこれまで述べてきたように、たとえ期待の大きい内陸部大規模工場立地であっても、それが内発的開発の見地から位置づけられねばならない時代となっていることも確かである。県下の動向についてはII節でも触れたが、いますこし具体的に例証しておきたい。とはいえ、先端的産業誘致がどのような効果をもたらすか否かということは、ほとんど今後の様子待ちであり、資料や調査も私自身全く不十分なので、ほんの一端に触れうるにすぎない。

図3でわかるように本県における昭和50～59年の立地件数のうち県外からの進数の割合は三分の一から四分の一にまで減少しているが、立地面積からすると50年代半ばからは県外からの進出企業によるそれが全体の立地面積の大部分を占めるに至っている。これは昭和50年代前半までの木材・家具製造業、窯業・土石製品製造業の立地から、50年代半ばからの電気機械器具、一般機械器具製造業などの先端的産業の立地が増大しているからである。

次にこの先端的産業の立地を中心的に担うと期待されている工業団地の造成を表5で見ると、東海地域で本県が建設・計画中のものは同

図3 岐阜県工場立地の動向



資料：通商産業省「工場立地動向調査」
 (注)：「県外からの進出企業」には、現地設立法人で親企業が県外の場合を含む。
 『岐阜県の商工業'85』15ページより

表のように東濃、中濃の平野部に集中している。

このようにII節でも指摘したとおり、名古屋市30~40 Km圏の大都市近郊であること、さらに高速道路インターチェンジ10 Km圏内、坪当たり地価6.6万円未満(実勢は10万円)であることが条件になっている。大規模な土地取得のほか大量で良質の水、それにIC、超LSIの電子工業では高卒女子を中心とする大量の労働力が企業立地、工場誘致の条件となる。

この点では東海圏、岐阜県の場合も東北や九州と変ることはないのであり、岐阜県における先端産業立地がIII節で見た外部依存型開発、地域独占的性格⁽²⁵⁾をもっていることについては言うまでもない。しかし他方地元が大きな期待をこめて企業誘致を試みるのは、雇用や所得分配、税金などへの大きな期待があつてのことであるから、その実態がどのようなものであるかを実態調査をも参考にして触れておくことに

しよう。

まず県下の美濃加茂市の場合を見よう。同市は、ソニー美濃加茂、ヤマザキマザック(山崎鉄工所)、富士通VLSIといった先端型ないし大規模企業の誘致に成功し注目されているところである。雇用効果の点を見ると①ソニー美濃加茂(1980年立地、VTR半製品)は従業員1300人(女子若年者中心)、市内下請は皆無、地元雇用率は3分の1でいどである。②ヤマザキマザック(1981年設立、NC装置)は従業員わずか250人でしかも社外工を多く活用している。③富士通VLSI(1984年立地、半導体、目下建設中)は従業員3000人の予定(内定時計画)である⁽²⁶⁾。

このうち富士通の場合は資本予定投資額も1000億円と巨額で、従って基盤整備も巨額となる。すなわち道路は県と市が負担(市は2~3億円、県を合せて6億円ほど)、必要な1日1万トンの用水も入口までは市が負担、公害対策等

表5 東海環状都市帯地域の工業団地開発事業（内陸部）

地域区分		所在地	事業主体	事業期間	笑発面積	工場用地	備考	
名古屋周辺	瀬戸	瀬戸曉地区 工業団地	瀬戸市	愛知県企業庁	57-60年	31.3ha	19.1ha	
	尾張北部	春日井神谷地区 工業団地	春日井市	愛知県企業庁	58-60年	40.0ha	21.0ha	
	津島	内陸工業 団地造成	津島市	津島市	未定	20.0ha	未定	・津島市の 構想段階
環状都市	衣西三河	常滑久米地区 工業団地	常滑市	愛知県企業庁	57-60年	20.3ha	11.7ha	・現在、検討中
		西尾善明地区 工業団地	西尾市	愛知県企業庁	58-60年	37.6ha	20.6ha	
	東三河	新城八名地区 工業団地	新城市	愛知県企業庁	58-60年	21.4ha	14.2ha	
		豊田	豊田西広瀬 地区団地	豊田市	愛知県企業庁	58-61年	76.0ha	41.2ha
	岡崎	幸田中部地区 工業団地	幸田市	愛知県企業庁	58-60年	36.8ha	22.0ha	
		豊田篠原内陸 工業団地（グリーン ンテクノピア）	豊田市	市土地開発公社	58-63年	81.9ha	50.0ha	・58-59年は第一 工区33.5ha 46.7ha 82億円
		メカトロピア岡崎	岡崎市	岡崎市	未定	58.0ha	34.0ha	・開発手法検討中
市圏地域	東濃	中津川中核 工業団地	中津川市	地域振興 整備公団	59-62年	89.0ha	54.4ha	・計画ベース
		恵那工業団地	恵那市	県土地開発公社	未定	33.8ha	20.2ha	
	中可濃茂	中寺田工業団地	美濃可茂市	市土地開発公社	未定	49.4ha	33.3ha	
		二野工業団地	可児市	市土地開発公社	60-63年	59.3ha	41.1ha	・企業のオーダー メイド方式
	下切工業団地	可児市	市土地開発公社	58-60年	58.4ha	37.3ha	・58年分譲開始	
	岐阜大垣	関工業団地	関市	県土地開発公社	57-59年	58.9ha	40.9ha	
		白鳥工業団地	池田市	町土地開発公社	58-59年	4.8ha	4.6ha	
	北勢	多度工業団地	多度町	町土地開発公社	58-59年	39.2ha	31.7ha	・富士通及び 関連主体
		千草工業団地	菰野市	県土地開発公社	58-59年	32.2ha	25.5ha	・近々20haの造成 に入る。
		御園工業団地	鈴鹿市	市土地開発公社	65年前後	141.6ha	未定	
中南勢		名阪亀山 関工業団地	亀山市	未定	58-60年	77.5ha	34.0ha	
		片田工業団地	津市	市土地開発公社	未定	52.0ha	32.2ha	・津市の計画、都 市計画変更予定
	森工業団地	久居市	県土地開発公社	60-61年	26.2ha	18.1ha	・住宅とのセット 開発	
天花寺工業団地	嬉野市	民間	60年前後	21.2ha	10.0ha			
	松阪中核 工業団地	松阪市	地域振興整備 公団	未定	165.0ha	108.8ha		

（資料）国土庁他『東海環状都市帯整備計画調査報告書』1984年，118頁。

東海自治体問題研究所『大規模開発』61ページより。

負担は富士通側は半分ていどとされている。これらの基盤整備における地方団体側の負担は、ソニーやヤマザキマザックともちがっている面であり、大資本誘致に独特の地域資源収奪型の性格が示されているのである。

他地方地元負担覚悟で誘致するいま一つの目的

としての税収効果の面では資本額1000億円の8割を見積った800億円の固定資産税(1.4%)で、11.2億円が期待でき、これで同市は不交付団体に転化する見込みすらあるとのことであった⁽²⁷⁾。法人企業の市町村税収に占める相当大的な額が大規模企業誘致の原因になっているの

である。

ちなみに昭和57年度的美濃加茂市の歳入額は8,585,912千円、そのうち地方税収は3,046,345千円であり、地方税収に占める法人税収は630,593千円(対地方税収中法人税割13.9%、法人均等割0.4%、固定資産税中の償却資産6.4%、合せて20.7%として計算⁽²⁸⁾)である。地方税収中五分の一を占めるからその比重は小さいことはない。もっとも現在の中央集権化された税収構造のもとでは、法人税の課税主体別とり分は、国68対道府県24対市町村8ていどであるから、市町村は大規模企業の誘致をはかっても、直接的な法人税の分配は圧倒的に不利である。下級自治体の課税自主権が、行政項目ごとに細分化された現行補助金別の一括補助金制への切り替えなどととも強調されているゆえんである。なお同市の場合、産業分類別の出荷額で見ると、電気機械器具製造業は昭和58年の場合7,954,965万円で、全製造業出荷額12,773,700万円の実に62%、一般機械器具は1,713,556万円で13%ときわ立って大きい⁽²⁹⁾。この両部門が同市の工業と先端的産業を担っていることがわかる。

次に工業用地造成の評価の一例として関工業団地の場合を見ておこう。県が東海北陸自動車道開通を目玉にして文字通りの先端技術産業立地をねらった同工業団地の場合、じっさいはその誘致にはほとんど成功せず自動車関連部門が多い。また工業団地開発のための造成費は74億円であったが、周辺整備の8億円および建設中利子20億円が自治体の純負担となり、このため分譲価格は坪6.6万円未満におさえられるしくみである。このように工業団地の場合、愛知県、三重県との先端技術部門(電子工業部門)誘致をめぐる競合関係、分譲の進捗状況(ふつうは十年だといわれる)、公費過大負担のおそれなどの点で、依然として外発的開発のおそれの大きいことが指摘されよう⁽³⁰⁾。

以上は県下の先端的産業立地の一例にすぎないが、いずれをとっても当該地域の産業政策が、たんに先端的企業の誘致にだけ限定されるのではなく、諸他の諸産業政策の一つとして、また

内的開発の一翼として意義づけられるべきものであることを示していると言えよう。

注

- (1) 経済企画庁編『地域経済構造の新展開』昭和59年、94ページ
- (2) 『日本経済新聞』1987年1月11日より
- (3) 日銀『経済統計年報』各年版より
- (4) 『岐阜日々新聞』1987年1月3日より
- (5) 日本立地センター『産業立地』昭和61年7月号、37ページより
- (6) 同上『地域経済構造の新展開』92ページ
- (7) 『岐阜日々新聞』1987年1月3日より
- (8) 「『地方の時代』とは、財政資金の配分のうえで地方が重視される時代ではなく、国が地方を支えられなくなった時代なのである」(清成忠男『地域産業政策』東大出版会、1986年、45-46ページ)
- (9) 以上は石油コンビナート開発の先駆的批判を行なわれた宮本憲一『地域開発はこれでよいか』(岩波新書、1973年)第II節参照。
- (10) 遠藤宏一『地域開発の財政学』大月書店、第二章参照。
- (11) 川島哲郎「日本工業の地域的構成」(大阪市立大『経済学雑誌』48-4号、1963年)。しかし他面で、日本では戦前から製糸業や綿・絹織物業などの地方在来工業も発展していたので、「ある程度の地方分散を伴う中央集中型ともいふべき特徴」をもっていたことが指摘されねばならない(北村、矢田『日本工業の地域構造』大明堂、昭和52年、19ページ)。
- (12) 島恭彦著作集第四巻『地域論』(有斐閣、昭和58年)所収の『地方財政論』、「地域開発の現代的意義」などを参照。なお島氏が、生産力の地域的不均等を基礎にして、地域不均等を主張された背景には、昭和24年のシャープ勧告を受けて、戦後の交付金制度の原型が形成された地方財政平衡交付金制度(昭和25年)の意義を明確化すべきという事情があった。
- (13) 以上、野原敏男『日本資本主義と地域経済』大月書店、1977年、36-37ページ参照。
- (14) 日山宏「地域経済論の方法についての二・三の問題」(熊本商大『現代経済学の諸問題』昭和53年所収)参照。
- (15) 中村剛治郎「地域経済の不均等発展と地域問題・地域開発(1)」(大阪市立大『経済研究』第136号、1975年3月)参照。なお最近の地域的不均等の実情を例証したものとして、これを府県財政の意義との関連で検討された藤岡純一「地域的不均等と府県財政(上)(下)」(『高知論叢』第20、22号、1984年7月、85年3月)、情報などの新たな不均等要因を加味する必要のあることを指摘された坂本忠次「地域的不均等発展論について」(『岡山大学経済学会雑誌』、第17巻3・4号、1986年2月号)などがある。

- (16) 矢田俊文『産業配置と地域構造』大明堂, 昭和57年, とくに第一・二章参照。矢田氏は産業(工業)配置を基礎として, 地域経済, 国土利用, 地域政策がくみ合わされてこそ地域問題(論)の十全な理論体系がきづかれる, と主張されている。なお矢田説に対して, 地域間の支配と従属の関係を明らかにすることこそ地域的不均等論の意義があるとする重森暁「地域的不均等と内発的発展」(『高知論叢』第18号, 1983年12月)の批判がなされている。
- (17) 宮本憲一編『大都市とコンビナート・大阪』筑摩書房, 1977年, 遠藤宏一, 前出書など。
- (18) 安藤誠一『地方の経済学』日本経済新聞社, 1986年, なお安藤同著の先駆的著作として坂井正義「地方を見る眼」東洋経済新報社, 昭和50年も参照されるべきである。
- (19) 同上, 安藤著, 41ページ
- (20) 清成忠男『地域主義の時代』東洋経済新報社, 昭和53年, 39ページ
- (21) 清成, 同上(20), とくに第1節参照。なおこの他地域主義を示すものに杉岡碩夫「地域主義のすすめ」(東洋経済新報社, 昭和51年), 玉野井芳郎「地域分権の思想」(同社, 昭和52年)などがある。
- (22) こうした意味で例えば京都府政研究会編『戦後における京都府政の歩み』(汐文社, 1973年)は, 府県レベルの内発的開発, 従って「地域主義」の見本であるし, 臨海コンビナートによってでなく, 中堅企業や都市型先端産業による都市産業の内発的発展の有効性を強調した高寄昇三「内発的地域開発と地方財政」(日本地域開発センター『地域開発』1978年7月号), あるいは大都市近郊農業や都市部地場産業育成の見地から(独占の大資本の進出・地域支配を批判しつつ)内発的開発の必要性を提唱されている南清彦「地域経済の危機と再生の課題」(大阪市立大『経済学雑誌』85-4号, 1984年11)なども「地域主義」の見本であろう。
- (23) 安藤, 同上(18), 145ページ
- (24) 村田喜代治「先端産業の誘致と地域振興」(東京市政調査会『都市問題』1986年2月号)30ページ
- (25) 「地域独占」の概念は, 前節でもとりあげた独占的大資本による地域支配にとって基本的な意義をもつ概念であろう。これについて宮本憲一氏や遠藤宏一氏は, 私的独占資本による公共投資(土地・水など公権力によって用意される)の収奪的利用, これによる独占利潤の獲得と説明されている(『社会資本論』第1版90ページ, 遠藤前出『地域開発の財政学』210-211ページ)が, 「利用独占」の対象は, 公共投資にとどまるだけでなく, 地域「資源」としての労働力も重要な要素になると思える(拙稿, 岐経大『地域経済』第6集の「四全総と中部圏・岐阜県開発構想」38ページ参照)。なお「地域独占」の概念については, ここでは検討の余裕はなかったが, 重森暁氏もとりあげられている。『地域と労働の経済理論』青木書店, 1981年, 第2章参照。
- (26) 以上は岡田知弘「先端産業化と内陸開発の諸問題」(東海自治体問題研究所『大規模開発』1986年, 第6章)参照。
- (27) 南, 柿本, 岡田「岐阜県中濃地域の産業高度化と地域経済」(『岐阜県経済大学論集』昭和61年9月)304ページ参照
- (28) 同上(24)の333, 335ページより。原資料は岐阜県総務部『市町村財政の状況』(昭和57年版)
- (29) 『美濃加茂市統計書』(昭和59年版), 36ページより
- (30) 以上, 岡田知弘(26)の63ページ参照。